

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月15日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 啓三

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中澤 一紀

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中澤 一紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第111期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間	第110期
会計期間		自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日
売上高	(千円)	7,965,093	2,615,068	11,276,803
経常利益	(千円)	1,565,757	492,838	2,385,179
四半期(当期)純利益	(千円)	852,550	307,409	1,357,318
純資産額	(千円)		25,578,772	25,252,822
総資産額	(千円)		34,879,834	35,057,480
1株当たり純資産額	(円)		415.85	410.43
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	13.86	5.00	21.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		73.3	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,449,793		2,569,879
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	52,097		1,311,137
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	366,039		1,100,454
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,765,892	2,630,040
従業員数	(名)		146	148

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の推移については記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	146(436)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	52(99)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
不動産賃貸関連事業	1,394,566
娯楽サービス関連事業	833,486
飲食その他事業	387,015
合計	2,615,068

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	606,782	23.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による企業収益減少のテンポが緩やかになり、民間設備投資も下げ止まりつつあるなど、景気は持ち直してきているものの、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向がデフレ状況にあるなど、景気の下押しリスクが懸念される状況が続いた。

このような状況下において当社グループは、売上高は2,615百万円、営業利益は487百万円、経常利益は492百万円、四半期純利益は307百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ダービービル東館・西館は堅調に稼働し、主力の楽天地ビルにおいても、「グルメスタンプラリー」をはじめとした積極的な販促イベントに努めたが、一部テナントの賃料減額があったので、前年同四半期を下回った。

ビルメンテナンス事業では、一般的に入札競争が激化するなか、官公庁関係において新規の受注があったものの、大口の契約先において期間満了や契約金額の減少があったので、前年同四半期を下回った。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,394百万円となり、営業利益は672百万円となった。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「ハリー・ポッター」シリーズ、「ROOKIES - 卒業 -」等が好稼働したが、夏休み期間において前期のヒット作に匹敵する作品の不在により、前年同四半期を下回った。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は、オープン以来3年を経て本年4月に入館者が200万人を突破するなど依然堅調で、前年並みの売上を確保したが、「楽天地グランドサウナ」「楽天地レディスサウナ」の落ち込みが大きく、前年同四半期を下回った。

ボウリング事業では、「楽天地浅草ボウル」においては、来年1月末に閉館する影響もあり、会員を中心とした顧客の減少により、前年同四半期を下回った。

ゲームセンター事業では、本年5月にミニコートを設置した「楽天地フットサルコート錦糸町」が順調に稼働したものの、錦糸町および浅草の「ゲームスポットR」の低迷を補えず、前年同四半期を下回った。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は833百万円となり、営業利益は69百万円となった。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、飲食店の低価格競争や消費者の「巣ごもり現象」などの影響もあり、前年同四半期を下回った。また、ドトールコーヒー系フランチャイズ店11店は、近隣競合店との競争が激化したため、前年同四半期を下回った。

なお、飲食事業ではコーヒーフランチャイズ店に続く新たな店舗展開を模索していたが、本年9月28日にとんかつフランチャイズ店「かつや東京八重洲口店」を東京都中央区にオープンした。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者減少、宝くじ販売については全国的な販売額減少の影響を受け、前年同四半期を下回った。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は387百万円となり、営業利益は12百万円となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,879百万円と前連結会計年度末に比べ177百万円の減少となった。これは主として、現金及び預金1,134百万円の増加、建物及び構築物506百万円の減少、投資有価証券1,379百万円の減少によるものである。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,301百万円と前連結会計年度末に比べ503百万円の減少となった。これは主として、未払法人税等356百万円の減少、事業整理損失引当金180百万円の増加、受入保証金176百万円の減少によるものである。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は25,578百万円と前連結会計年度末に比べ325百万円の増加となった。これは主として、利益剰余金483百万円の増加、その他有価証券評価差額金150百万円

の減少によるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ658百万円(21.2%)増加して、3,765百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、営業活動による資金の増加は551百万円となった。これは主として、税金等調整前四半期純利益516百万円、減価償却費285百万円、仕入債務の減少額73百万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、投資活動による資金の増加は283百万円となった。これは主として、有価証券の売却による収入536百万円、有形固定資産の取得による支出196百万円、差入保証金の増加による支出42百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において、財務活動による資金の減少は176百万円となった。これは主として、配当金の支払額175百万円によるものである。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	65,112,187	65,112,187		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月31日		65,112,187		3,046,035		3,378,537

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載を確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年7月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式60,954,000	60,954	注1
単元未満株式	普通株式 558,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		60,954	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式365株を含む。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	3,600,000		3,600,000	5.53
計		3,600,000		3,600,000	5.53

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	375	405	400	390	400	399	389	385	381
最低(円)	350	352	370	372	380	381	380	366	360

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツより名称変更している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,996	1,604,485
売掛金	263,834	315,472
有価証券	3,862,991	3,770,968
その他	393,302	417,147
貸倒引当金	1,074	1,390
流動資産合計	7,258,050	6,106,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,187,068	17,693,143
土地	2,305,112	2,305,112
その他（純額）	451,905	424,982
有形固定資産合計	19,944,086	20,423,238
無形固定資産		
無形固定資産	229,091	230,919
投資その他の資産		
投資有価証券	4,930,448	6,309,687
その他	2,518,156	1,986,950
投資その他の資産合計	7,448,604	8,296,638
固定資産合計	27,621,783	28,950,796
資産合計	34,879,834	35,057,480

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,276	382,038
未払法人税等	185,540	541,796
賞与引当金	121,984	54,307
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	180,000	-
その他	1,289,116	1,433,663
流動負債合計	2,223,917	2,511,805
固定負債		
退職給付引当金	590,857	593,907
役員退職慰労引当金	152,544	188,822
受入保証金	6,333,742	6,510,123
固定負債合計	7,077,143	7,292,852
負債合計	9,301,061	9,804,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,403,435	19,920,001
自己株式	1,408,237	1,401,385
株主資本合計	25,419,770	24,943,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,001	309,633
評価・換算差額等合計	159,001	309,633
純資産合計	25,578,772	25,252,822
負債純資産合計	34,879,834	35,057,480

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	7,965,093
売上原価	5,704,518
売上総利益	2,260,574
一般管理費	¹ 798,348
営業利益	1,462,226
営業外収益	
受取利息	51,890
受取配当金	37,793
持分法による投資利益	98,583
その他	10,771
営業外収益合計	199,039
営業外費用	
支払利息	38,098
固定資産除却損	24,754
投資有価証券評価損	27,108
その他	5,546
営業外費用合計	95,508
経常利益	1,565,757
特別利益	
会員権売却益	16,554
有価証券売却益	23,857
特別利益合計	40,411
特別損失	
事業整理損失引当金繰入額	180,000
特別損失合計	180,000
税金等調整前四半期純利益	1,426,169
法人税等	² 573,618
四半期純利益	852,550

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
売上高	2,615,068
売上原価	1,869,874
売上総利益	745,193
一般管理費	1 257,569
営業利益	487,624
営業外収益	
受取利息	17,424
受取配当金	1,099
持分法による投資利益	32,901
その他	982
営業外収益合計	52,408
営業外費用	
支払利息	12,293
固定資産除却損	7,137
投資有価証券評価損	27,108
その他	654
営業外費用合計	47,194
経常利益	492,838
特別利益	
有価証券売却益	23,857
特別利益合計	23,857
税金等調整前四半期純利益	516,695
法人税等	2 209,286
四半期純利益	307,409

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,426,169
減価償却費	854,380
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,049
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	180,000
受取利息及び受取配当金	89,684
支払利息	38,098
持分法による投資損益（は益）	98,583
有価証券売却損益（は益）	23,857
投資有価証券評価損益（は益）	27,108
有形固定資産除却損	24,754
会員権売却損益（は益）	16,554
売上債権の増減額（は増加）	51,637
たな卸資産の増減額（は増加）	15,322
仕入債務の増減額（は減少）	34,762
未払消費税等の増減額（は減少）	19,473
未払費用の増減額（は減少）	58,907
その他	47,557
小計	2,320,156
利息及び配当金の受取額	81,202
利息の支払額	21,857
法人税等の支払額	929,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	292,183
有価証券の取得による支出	499,356
有価証券の売却による収入	2,536,635
投資有価証券の取得による支出	897,452
貸付けによる支出	500,060
受入保証金の増加による収入	389
受入保証金の償還による支出	356,496
差入保証金の差入による支出	42,000
会員権の売却による収入	17,154
保険積立金の解約による収入	123,913
その他	38,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	6,852
配当金の支払額	359,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,039
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,135,851
現金及び現金同等物の期首残高	2,630,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,765,892

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、これによる損益への影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっている。
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	
当社および連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、一部の減価償却資産について耐用年数の変更を行っている。 なお、これによる損益への影響は軽微である。	
当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、平成22年1月31日をもって浅草事業場を閉鎖することを決議したため、当該事業場の閉鎖により発生する損失見込額を事業整理損失引当金として計上している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 21,258,972千円	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額 20,515,611千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	
1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。	
人件費	597,244千円
うち賞与引当金繰入額	48,199千円
うち役員賞与引当金繰入額	23,554千円
うち退職給付引当金繰入額	16,941千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	31,622千円
減価償却費	11,879千円
2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税 と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として 一括表示している。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
1 一般管理費のうち主要項目は次のとおりである。	
人件費	194,373千円
うち賞与引当金繰入額	27,173千円
うち役員賞与引当金繰入額	7,851千円
うち退職給付引当金繰入額	2,280千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	10,070千円
減価償却費	3,982千円
2 税金費用については、法人税、住民税及び事業税 と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として 一括表示している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,738,996千円
有価証券勘定	3,862,991千円
計	6,601,987千円
預入期間が3か月超の定期預金	39,335千円
償還期間が3か月超の債券等	2,796,759千円
現金及び現金同等物	3,765,892千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
発行済株式(株)	普通株式	65,112,187
自己株式(株)	普通株式	3,603,295

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円 銭)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	184,580	3.00	平成21年1月31日	平成21年4月30日	利益剰余金
平成21年9月2日 取締役会	普通株式	184,535	3.00	平成21年7月31日	平成21年10月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,394,566	833,486	387,015	2,615,068		2,615,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	124,396	305	177	124,879	(124,879)	
計	1,518,963	833,792	387,192	2,739,948	(124,879)	2,615,068
営業費用	846,749	763,944	375,117	1,985,811	141,631	2,127,443
営業利益	672,214	69,847	12,074	754,136	(266,511)	487,624

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,191,999	2,599,389	1,173,704	7,965,093		7,965,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	385,327	1,641	858	387,827	(387,827)	
計	4,577,326	2,601,030	1,174,563	8,352,920	(387,827)	7,965,093
営業費用	2,604,136	2,361,761	1,097,243	6,063,141	439,725	6,502,867
営業利益	1,973,190	239,268	77,319	2,289,779	(827,552)	1,462,226

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営

飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当第3四半期連結会計期間257,569千円、当第3四半期連結累計期間798,348千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用である。

4. 金額には消費税等は含まれない。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

海外売上高がないため、記載事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)		前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	415円85銭	1株当たり純資産額	410円43銭

2 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益	13円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益	5円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
四半期純利益(千円)	852,550	307,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	852,550	307,409
普通株式の期中平均株式数(株)	61,516,037	61,510,374

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

中間配当についての取締役会決議

- 1 決議年月日 平成21年9月2日
- 2 中間配当金の総額 184,535千円
- 3 1株当たりの金額 3円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月30日

株式会社東京楽天地

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 貴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。